

お知らせ

令和元年8月9日
公益社団法人 京都市観光協会

京都市観光協会会員におけるキャッシュレス決済実態調査結果について

増加する訪日外国人の受入環境整備の一環として、日本政府は、現在 20%程度のキャッシュレス決済比率を、2025 年までに 40%程度に引き上げることを目標として掲げており、京都市においてもキャッシュレス決済の推進は、外国人観光客の消費意欲を地域活性化につなげるうえで喫緊の課題となっております。

(公社)京都市観光協会では、DMO 経営戦略において、主要事業のひとつにキャッシュレス決済の推進を掲げ、世界最大のクレジットカードブランドである Visa と連携した取組、キャッシュレス決済に取り組む観光事業者への助成金交付、運営する二条城売店でのキャッシュレス決済導入、京都発の日本最大地域情報化推進団体・合同会社 KICS への参画など、キャッシュレス決済の環境整備に積極的に取り組んでおります。

この度、当協会会員の中で、観光客等との対面での金銭收受を伴う営業行為がある土産店、宿泊施設、飲食店、文化・観光施設等を対象に、キャッシュレス決済の現状を把握するための状況調査を実施し、その結果がまとまりましたのでお知らせします。

1 調査結果のポイント

導入率 8 割超と当協会会員はキャッシュレス決済に対する意識が高い

- キャッシュレス決済を導入していると回答した店舗割合は 83.8%で、キャッシュレス決済に対し協会会員が高い意識を有していることが明らかとなった。〈表 1〉 ※2022 年には 88.2%に達する見込み。〈表 8〉
- とりわけ、宿泊施設 (93.1%)、飲食店 (90.8%) の導入率が高く、一方で文化・観光施設は 63.5%となった。〈表 1〉

直近 3 年間でキャッシュレス決済導入の増加傾向が顕著

- 過去 5 年間ににおけるキャッシュレス決済の導入推移では、5 年前から 3 年前の 2 年間で 7.0%増であったのに対し、この 3 年間は 29.5%増と、キャッシュレス化が急速に進んでいることが明らかとなった。〈表 2〉
- 導入率が比較的低い文化・観光施設では、導入した施設数がこの 3 年間で 46.4%増加しており、積極的なキャッシュレス決済対応が確認された。本年 9 月に京都市内で開催される国際博物館会議 (ICOM) を機に、更なる進展が期待される。〈表 2〉

キャッシュレス決済の導入後、飲食店・土産物店を中心に売上・収入増

- 33.4%の店舗が、キャッシュレス決済の導入後、売上・収入が増加したと回答。とりわけ飲食店では 47.4%、土産店では 45.6%と、その割合が高かった。〈表 3〉
- 手持ち現金額に関わらず購入可能となることによる「客単価増」、キャッシュレス決済の利用率が高い外国人観光客の取り込みによる「集客増」などが要因として推測される。

追加導入を検討している決済手段のトップは QR コード

- キャッシュレス決済導入済店舗における決済手段では「クレジットカード (Visa、Master、JCB など)」が 97.8%、「同 (銀聯)」68.8%、「電子マネー」39.1%、「QR コード (中国系)」27.7%、「同 (国内系)」17.4%の順となった。〈表 4〉
- 決済手段の更なる拡充を検討している店舗割合が 49.1%を占め、内訳では、「QR コード (国内系)」39.1%に次いで「同 (中国系)」21.4%、「電子マネー」17.4%など、導入率が低い決済手段の導入が検討されていることから、今後、多様なキャッシュレス決済手段に対応できる店舗数の増加が期待される。〈表 4〉

2 調査のあらまし

(1) 目的

(公社)京都市観光協会会員におけるキャッシュレス決済の現状を把握し、今後の事業実施の参考とする。

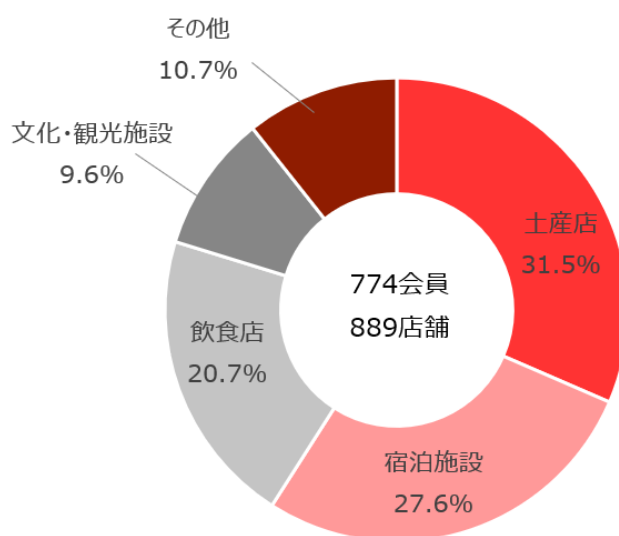
(2) 対象店舗

(公社)京都市観光協会(全 1,471 会員)のうち、観光客等との対面での金銭収受を伴う営業行為がある土産店、宿泊施設、飲食店、文化・観光施設等の 774 会員(889 店舗)。(平成 31 年 3 月現在)

※小数点第 2 位以下を四捨五入しているため、合計しても必ずしも 100%とはならない。

※店舗によっては一部項目のみの回答であったことから、分析項目によって対象店舗数に変動あり。

(有効回答数を n=〇〇で表記)



業種	詳細
土産店	土産品店、工芸品店、食品店など
宿泊施設	ホテル、旅館、民宿・ペンションなど
飲食店	和食店、洋食店、中華料理店、居酒屋、喫茶店など
文化・観光施設	博物館、美術館、ミュージアム、記念館、体験施設など
その他	レンタル着物店、レンタサイクル店、観光ガイド事業者など

(3) 調査手法

郵送による文書調査(一部、電話による聞き取り)

平成 31 年 2 月~3 月に実施

<本件に関する問い合わせ先>

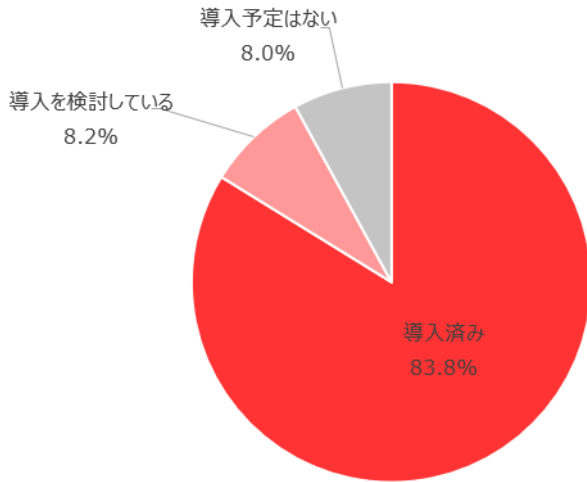
公益社団法人京都市観光協会

受入環境整備課 TEL: 075-213-0070 水上

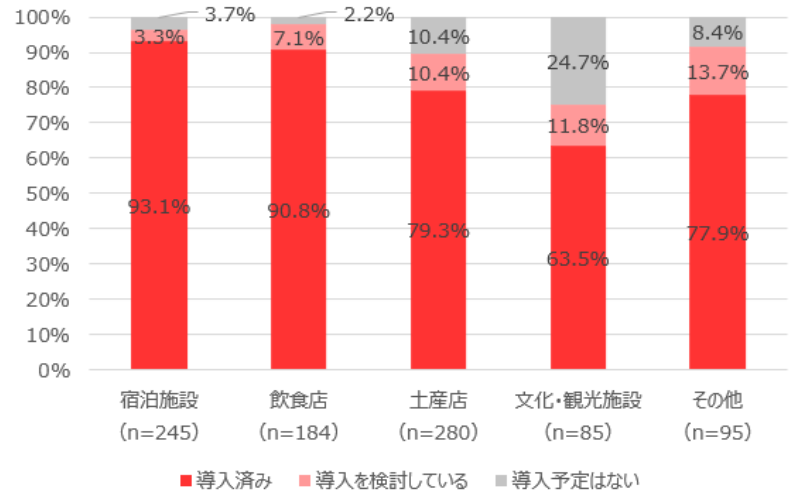
誘致事業課 TEL: 075-213-0020 番匠、村山

京都市観光協会会員におけるキャッシュレス決済実態調査結果<詳細>

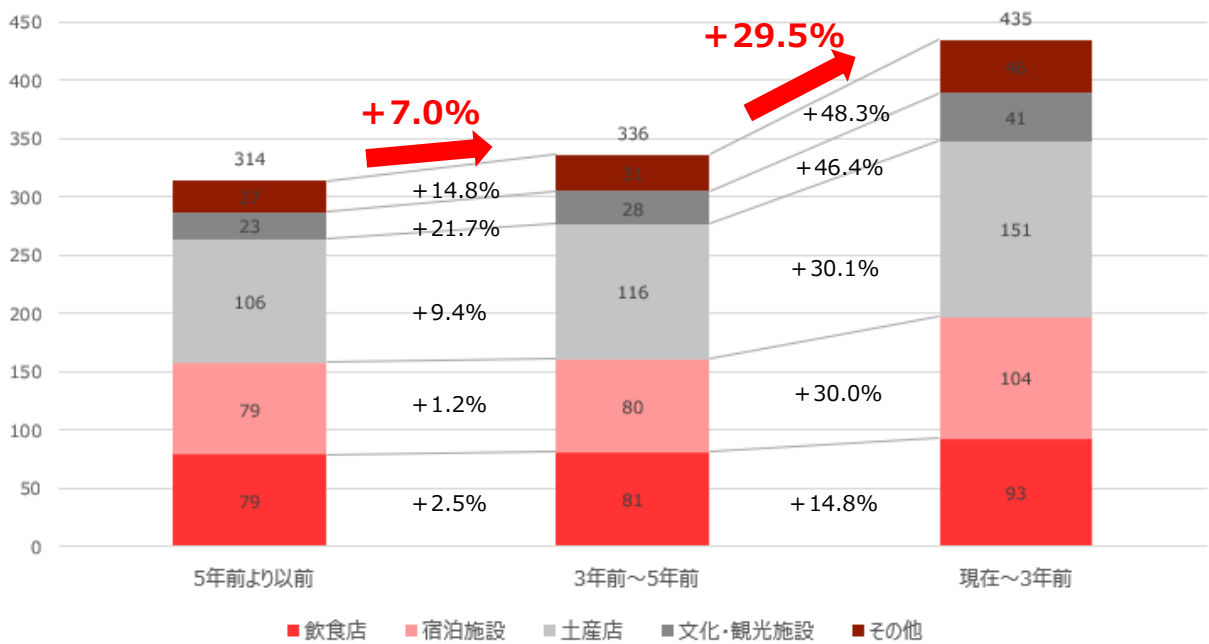
1 キャッシュレス決済の導入状況 (n=889) <表1>



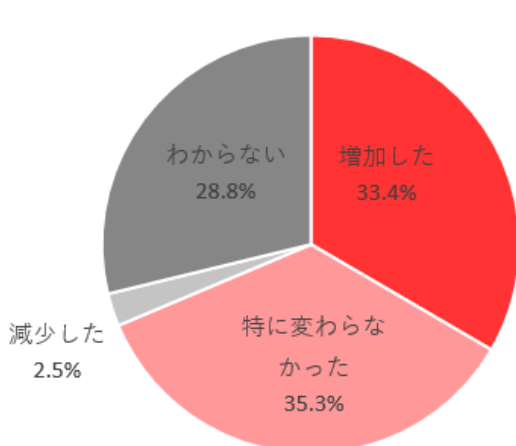
(業種別)



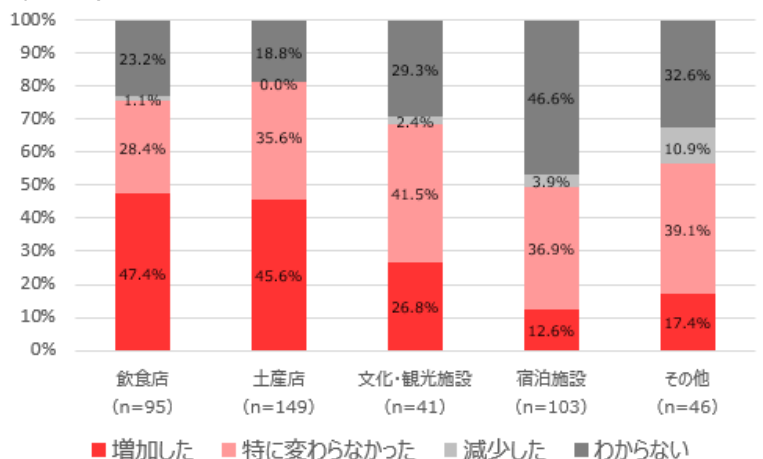
2 キャッシュレス決済を導入している店舗数の推移 (n=435) <表2>



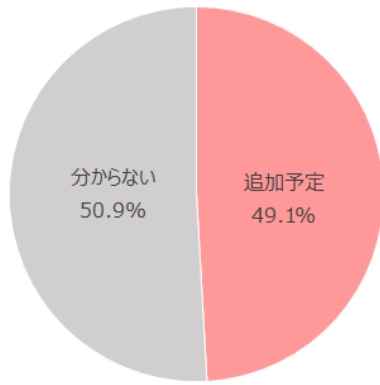
3 キャッシュレス決済導入後の売上・収入変化 (n=434) <表3>



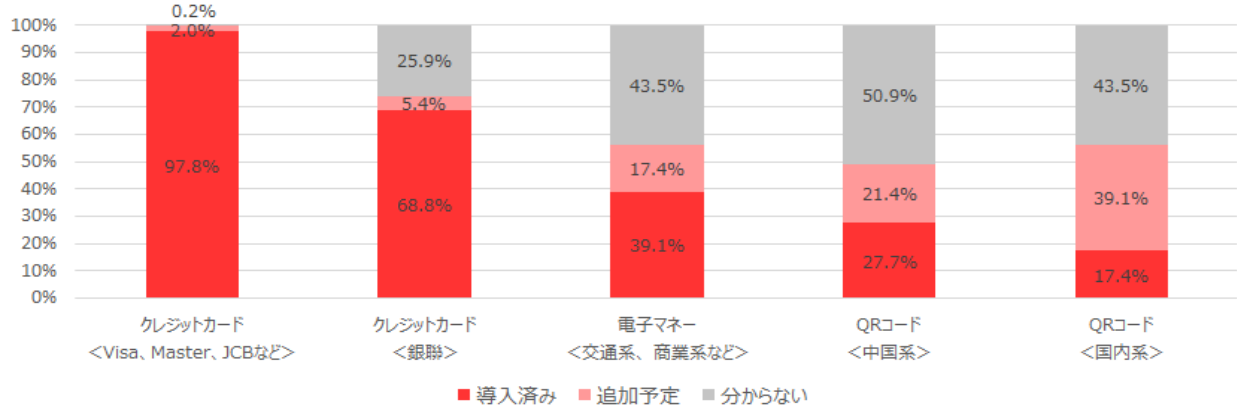
(業種別)



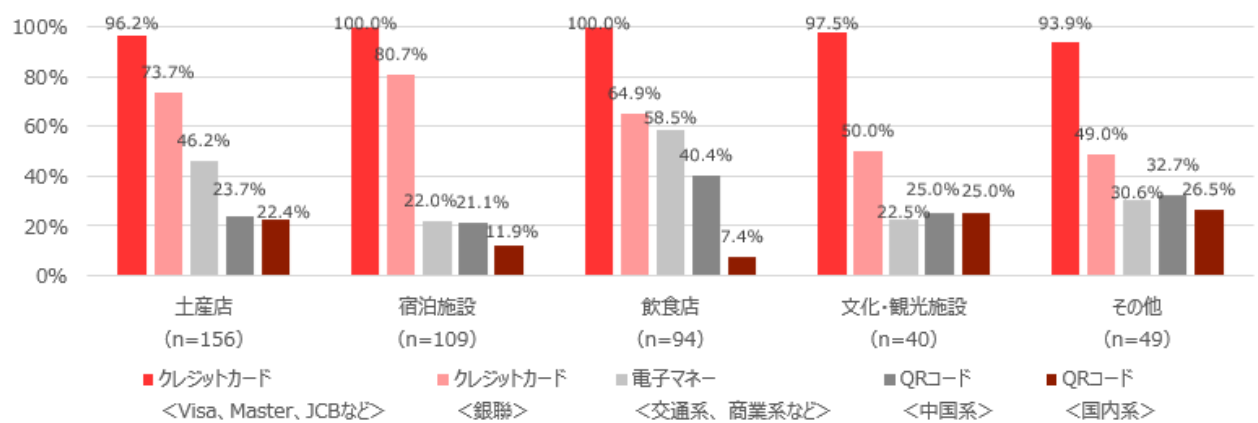
4 キャッシュレス決済導入済み店舗における決済手段拡充の検討状況 (n=448) <表4>



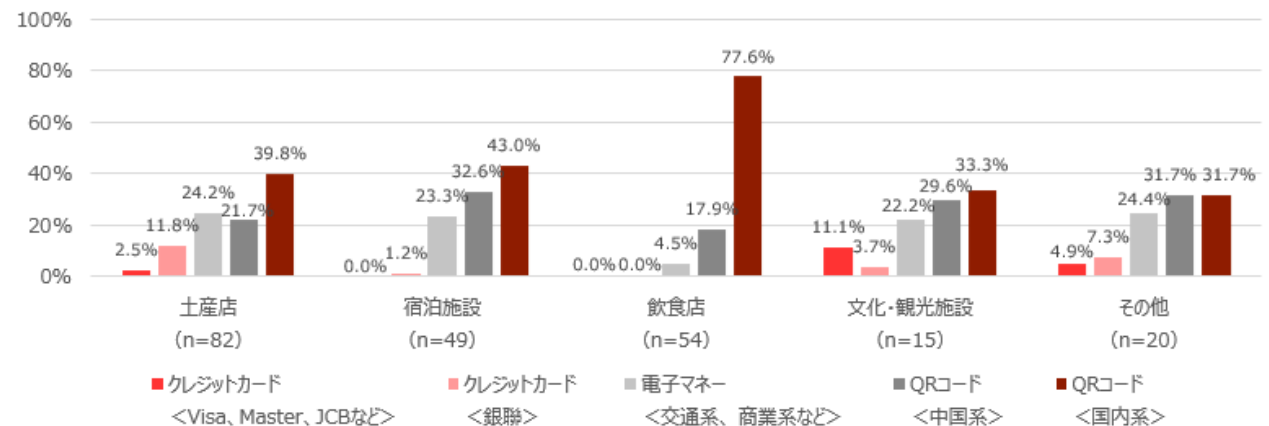
決済手段別 ※複数回答



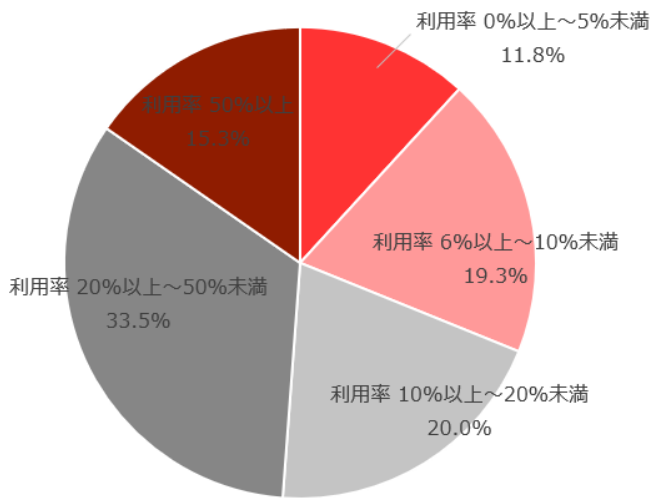
(業種別) 導入済み決済手段 (n=448) ※複数回答



(業種別) 追加検討している決済手段 (n=220) ※複数回答

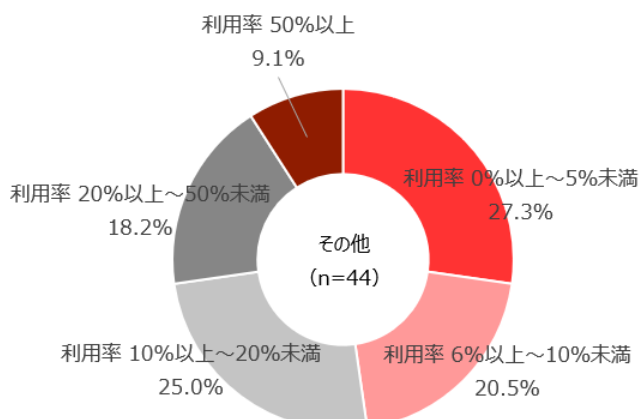
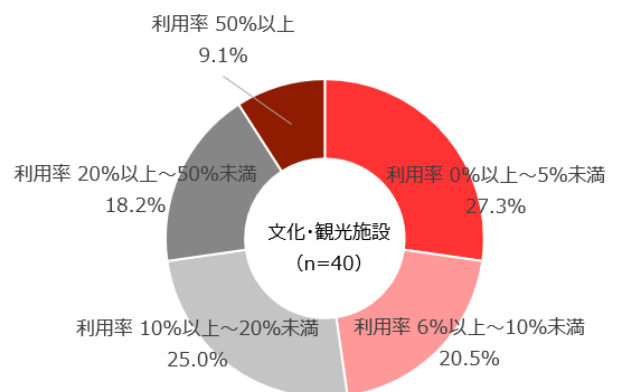
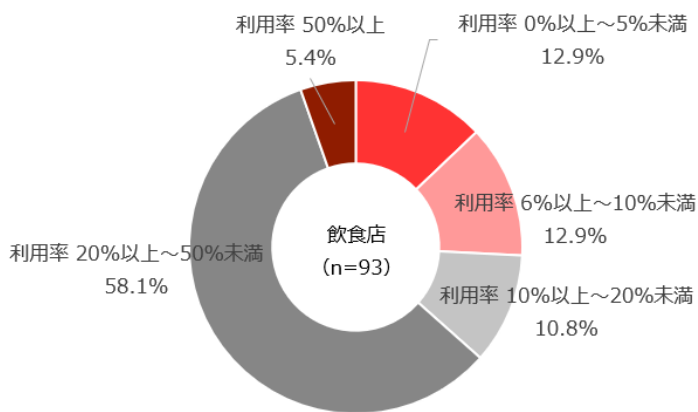
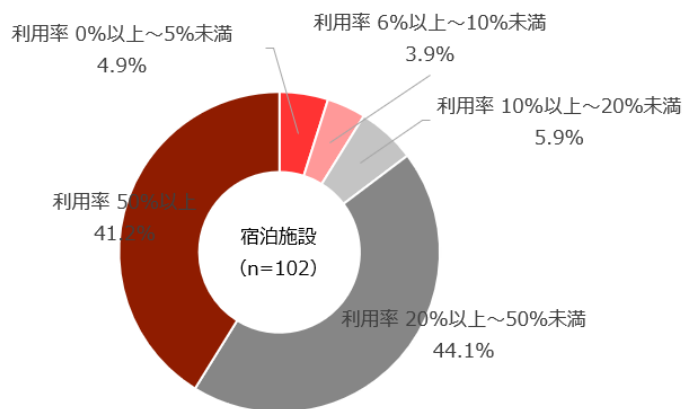
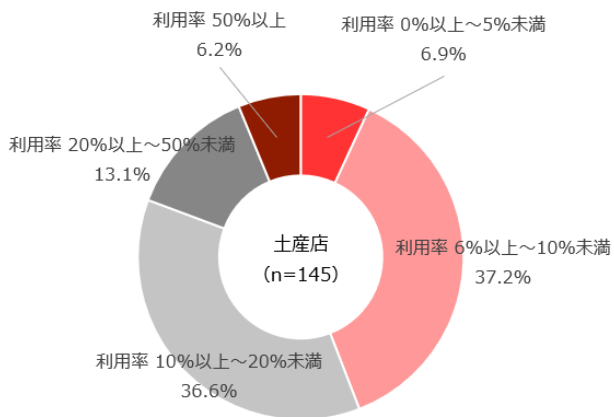


5 キャッシュレス決済の利用割合 (n=424) <表5>

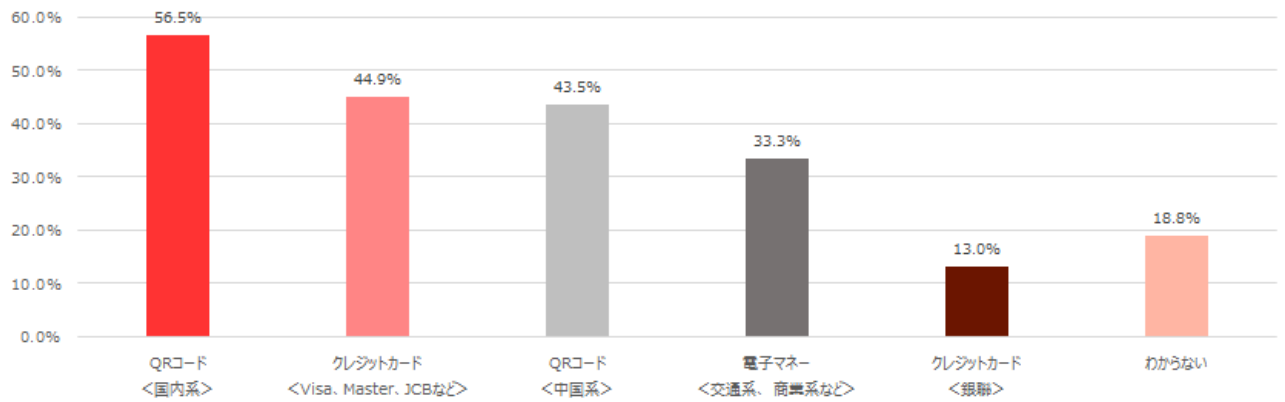


※来客 100 名中、キャッシュレス決済を利用した客が 10 名の場合、10%と回答。

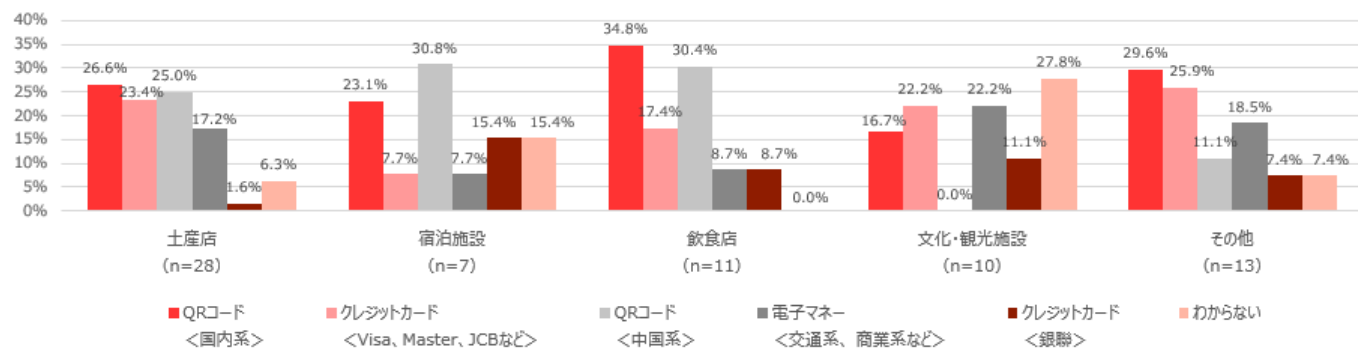
(業種別)



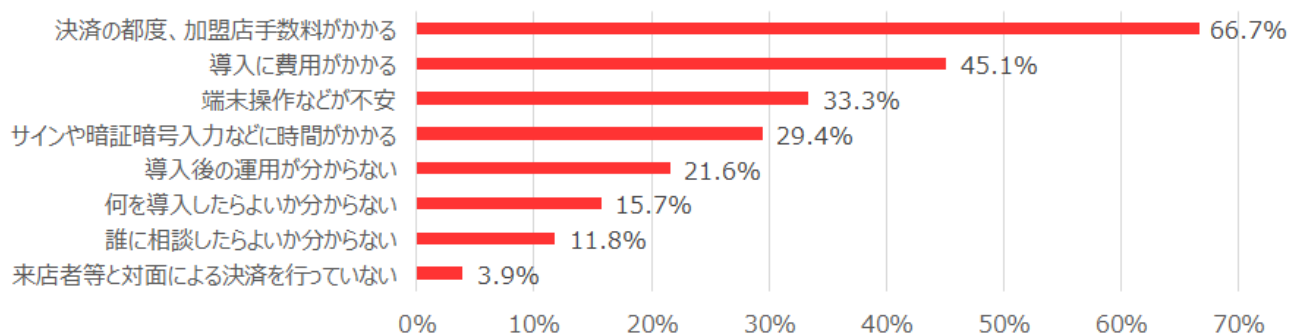
6 キャッシュレス決済未導入店舗が導入を検討している決済手段 (n=69) ※複数回答 <表6>



(業種別)



7 キャッシュレス決済未導入店における導入しない理由 (n=51) ※複数回答 <表7>



8 今後の動向 (キャッシュレス決済の導入店舗割合) (n=889) <表8>

キャッシュレス導入済み店舗に対する「導入した時期の調査」と、キャッシュレス決済未導入店舗に対する「今後の導入予定の調査」から予測。

